

会見内容

午前11時00分 開始

【司会】 皆様、こんにちは。

それでは、定刻となりましたので、ただいまから4月市長定例記者会見を始めたいと思います。

まず最初に、今日初めて参加されます記者の方をご紹介します。毎日新聞社の酒造 唯様でございます。酒造様、一言お願いいたします。

【毎日新聞】 島根県の松江支局から参りました酒造と申します。よろしくお願いいたします。

【司会】 ありがとうございます。

昨日なんです、市の人事異動がございまして、事務局サイドの広報広聴課長が替わりましたので紹介します。松井課長です。

【広報広聴課長】 広報広聴課長を拝命いたしました松井勝也でございます。皆様には大変お世話になると思いますが、どうぞよろしくお願いいたします。

【司会】 続きまして、本日初めての方もいらっしゃいますので、発言等のときに使いますマイクの使用方法について説明させていただきます。発言等の場合には挙手をお願いしたいと思います。ご指名いたしましたら、前のマイクのもとに四角い銀色のボタンがあるかと思いますが、これを軽く触れていただきますとスイッチが入ります。発言をしていただき、その後またすぐ触れていただいてスイッチを切っていただきたいと存じます。

本日の進行ですが、お手元の次第どおり進行したいと思います。終了は12時を予定しておりますので、ご協力よろしくお願いいたします。

それでは市長、よろしくお願いいたします。

【市長】 皆さん、おはようございます。

いよいよ新年度スタートとなりまして、私ども市役所のほうも人事異動がありました。それぞれ退職され、また活躍された皆さん方が去っていったわけでございますけれども、新たに新しい職員も57名採用いたしまして、昨日は訓示等も行い、いよいよ、また部長等も替わった部長もおりまして、新しい体制でスタートをすところでございます。

今年度も早々でありますけれども、暫定税率が切れたということで。話を聞きますと、市内では余り大きな混乱はないということでございますけれども、当然私どもの歳入面で欠陥が生じるわけでありまして。非常に厳しいスタートではないかというふうに認識をいたしておるところでございますけれども、これからもしっかりと原子力とも共存共栄をしながら、今年度も市民の皆さん方の生命、財産、身体を守るべく、また敦賀のまちを発展させるべく頑張ってもらいたいと思いますのでよろしくお願いいたします、このように存ずるところであります。

本日は、とりわけこちらから言うことはないということでありますので、あとはフリーに会見をしていただければと思います。よろしくお願いいたします。

【司会】 それでは、ただいまから質疑応答に入りたいと思います。

それでは、まず幹事社さん、何かございましたら最初をお願いいたします。

【記者】 26日の夜の例のナトリウム漏れの誤警報の連絡の遅れについて、もう既に松永技監のほうから話は出ていますけれども、市長としてどのように原子力機構の対応をとらえていらっしゃるか。連絡が遅れたというのは1次系のマニュアルがなかったということで、それにしても何で早く対応してくれなかったんだというのが、いまだにちゃんとした説明というのがないわけなんですけれども、旧動燃時代からの隠ぺい体質というのはどのように変わってきているのか、もしくは変わっていないのか。変わったとするんだしたら、それをどのようなところで感じていらっしゃるか。市長の見解をお聞きしたい。

【市長】 今回の通報遅れというのは大変遺憾だということで、多田副市長を通じて厳重に注意をしたところでございます。

今の原子力機構のほうも、旧動燃時代とは私は変わってきているなというのは分かることもあります。現場も視察もさせていただきましたし、やるぞという。特に世界のこう

いう温暖化の中で、また資源の少ない日本の中でやはりエネルギーをしっかりと確保していく、そういうエネルギーセキュリティの面で大きく貢献もできる一つの事業でございますので、そういう観点からの意欲というのは感じられるところであります。

ただ、やはり今回のように、なぜ、例えば、あったときに携帯電話一本で「いや、実はこういう状況がありました。詳細については調べなくては分らんもので」ということで一本いただければそれで済んだような話ではないかというふうに思いますので、そのあたり人間というのは慌てるとど忘れをしてしまうということもあったのかもしれないけれども、そういうことのないように今後ともしっかりとやってほしいということを注意したところでございます。

そういう点で、新しく、かつての旧動燃の時代とは大きく変わってきたというふうに存じますけれども、いまだにこういうことがあるということはしっかりと反省をしていただいて、やはり公明正大といいますか、公開の原則に基づいて、原子力事業をしっかりと推進をしてほしいなというふうに思っています。

【記者】 変わったというふうに考えていらっしゃることを1個でもいいので具体的に挙げていただけますか。

【市長】 例えば今までですと、通報がなかったわけでありまして。今まではもう、それが隠しでありますから。今は、そういう隠すということはないですけれども、ただ遅れているという状況でありますので、そのあたりも迅速にやったほうが信頼関係というのはより深くなりますから、そういう点では、いろんな細かいことでも必ず通報はしていただいていますので、それはやはり変わってきたと思っています。

【記者】 今、機構さんの話が出たので関連ですけれども、電力事業者の耐震安全性の再評価が30日に報告されましたけれども、各社、中間報告としている中で機構さんだけが最終報告。それだけをとらえて言うのもおかしいんですけれども、やっぱり10月に運転再開を目指しているということが前提にあるのではないかと。じっくりもっと最終報告を遅らせてもいいのではないかとこの考え方もあると思うんですけれども。

そういう状況の中で、先ほどの通報遅れもそうなんですけれども、地元了解にそういうことを加味することを考えていらっしゃるのでしょうか、市長は。10月という目標をこだわらないで。

【市長】 私どもは安全確認が第一でありますので、10月はどうのというのはこだわるところはありません。ただ、この最終報告は、日本原子力研究開発機構が早いかというのを私どもも思ったものですから。そうしますと、例えば日本原電にしても1号、2号あり、ほかのところも基数が多いんですけれども、原子力研究開発機構はもんじゅだけを対象に調査をしたということで、案外そういう面では早く報告があったというふうに伺っております。そういう点で、10月があるからどうのというのは私どもは感じてはいないんですけれども。

【記者】 今、基数の問題と。原電、関電は基数が多いからと。だからもんじゅ1基だけである機構は最終報告ができたというご認識だと思うんですけれども。これ基数の問題というよりは、むしろやっぱり中越沖地震の問題だと思うんですね。中越沖地震の教訓がどう生かされるかというところで、国では中越沖地震の原子力発電所における影響とかどういった被害があったかということをもまだ検討している段階で、実際に保安院もまだ改めてほかの原子力発電所に対してどういう部分が反映できるかという事項は提示していなくて、提示する時期も今のところめどが立っていない状況なんですね。だから、これが出ていない段階で最終報告とするというのは、やはりちょっと姿勢というか、機構側の姿勢に何か慌てているのではないかとか、あるいは10月の再開ありきなのではないかとか。つまり昨年、市長もおっしゃっていましたが、耐震安全性、もんじゅの再開に関しては重要な前提条件の一つであると。そういった部分もあるので、何かちょっと慌てているんじゃないかなというふうに感じざるを得ないんですけれども。

そのあたり、まだ中越沖地震の反映が十分になされていない段階での最終報告という部

分については、市長としてはどう感じていますでしょうか。

【市長】 私ども、中越沖地震の最終的な国の報告というのは、認識というのはいちよつと薄かったんですけども、要するに断層を調査して、新たな、今までリニアメントであったというやつがやはり断層じゃないかという、それが今までの見直しによって変わってきたんですけども、基本的には重要な機器に影響を及ぼすことがないであろうという結果の報告であったわけでありまして。もちろん中越は中越で、いろんなことの対策、例えばある程度本体機器は守れましたけれども、附帯のところはかなり損傷したりというようなこともございましたので、いろんな報告が遅れているかもしれませんが、私どもの感覚では、まず大きな地震があっても、要するに放射能が大きく漏れずに安全性が担保されるということが一番でありまして。

ただ、エネルギーセキュリティという観点から見ると、やはり附帯設備等もしっかりとして、多少の地震が来ても電力を供給できるような施設でありませんと、エネルギーをしっかりと確保して守るという点では貢献できませんので、国のほうではもうそのあたりも含めて拡大をして、よりエネルギーセキュリティも含めた面での耐震といいますか、そういうことをやっていくようにということを。今、中越で発電所が止まったままです。そういう点で、何とかほかからも電力を調達しながらやっておりますけれども、反面、やはり火力発電所もフルに動かしたり石炭火力を動かして何とか電力を確保している状況でありますので、そういう点で、やはり何かあって止まってしまうと、先ほど言いました放射能をしっかりと管理した部分では評価できる場所もありますけれども、エネルギーをしっかりと確保できないという点を国としてしっかりとこれは対応しなくてはならんということを私どもも言っている立場もありますので、そういう観点は観点としてとらえながら。

もんじゅの場合は一つの研究炉でありますので、やはり基本的には研究を進めていく。でも何かあったときにはその施設が、特にナトリウムというものを扱う施設でありますので、安全性がしっかりと保たれるというのが最重要な施設。また、中越のように商業炉であるところの違いもあるのかなとは思っていますけれども。

【記者】 つまり、せっかく、不幸なことではあるんですけども、中越沖地震というのが昨年起きてしまって、そこから得られる教訓というのがたくさんあると思うんですね。そういった中で、やはりまだもんじゅは再開に向けて、動いていないわけですから、その部分をちゃんとしっかりと反映させた中で、国のほうもめどは立っていないと言っているながらも、そうずるずると反映すべき事項を提示できないという状況にはならないと思うんですね。だからそれを待ち、かつ得られた教訓をしっかりともんじゅに反映させた上で運転再開という。つまり、先ほど10月にこだわらないともおっしゃいましたし、そういった上で、もう一回反映事項をちゃんと反映させた上で最終報告として、かつ運転再開のほうに持っていくという考え方のほうが、安全を確保するという意味では良いのではないかと思います。

【市長】 ともかく安全である、そして安心であるというのは第一でありますので、いろんなステップはあるというふうに存じますけれども、そのあたりまた確認をしながら、本当に今度、いつの時期か分かりませんが運転再開という判断をされるときに、やはり施設の安全性、安全面というのはきちっと国が説明をして、例えば、今度の中越沖地震の教訓をしっかりと取り入れながらやりましたという報告をいただくことが一番大事かなというふうに思っています。そういうものをしっかりと見極めて運転再開というものは判断していきたいなと思います。

【記者】 今、国もしっかり説明してという話があったんですけども、白木一丹生断層については、最高裁も結局あれは活断層だということは否定したものが、今回のバックチェックでひっくり返って、あれは断層として新たに認めるようになった。そうなると、国のお墨つきというものに対する信頼性というのも非常に揺らいでいると思うんですが、市長は何をもって、今後も国がこれは大丈夫ですという説明をされたら、それを信じるほかないというふうなスタンスだと考えればよろしいんですか。

【市長】 地震の専門では私もありませんので、これは専門家の皆さん方のことを信じる以外に方法がないわけでありまして、そういう点では今回の中でも、確かにリニアメントではなくて断層であったけれども、仮にそれが動いてもということで想定を今までの1.3倍から1.5倍の中に組み入れましたけれども、最終的に本体機器は守られるということ。これも逆に言えば、中越沖地震で想定のおよそ2倍、3倍の揺れの中でもやはり守られたという実績もありますので。附帯の機器とかがずれたりして、しばらく動かなくなるようなことはありまじょうけれども、放射能が外に漏れて大変なことになる事態は避けられると私は信じてはいるんですけれども。そういうことであれば、リニアメントが活断層であっても最終的な安全は確保できるのではないかと考えています。

【記者】 市長、今、放射能が漏れていないから大変なことではなかったと言っていますけれども、新聞記事をお読みになれば分かるように、今、新潟県、柏崎市がどういう状況になっているかということは、一度行かれたらお分かりになっているかもしれませんが、観光業は大きな打撃を受けて、経済的に物すごいダメージをこうむっているわけです。つまり、放射能が漏れていないから、柏崎市が汚染されていないから全然良いということではないわけです。まさに安全、安心というのは、技術的安全と社会的安心というのは違うというのは、もんじゅの事故のときからずっと言われてきましたよね。実際、放射能が微量であれ漏れたということもありますし、それ以上に変圧器の火災とか附帯設備の火災であるとか、それ以外にやはり原発を史上初めて巨大地震が襲ったという、そのことによって社会的不安が巻き起こされて、そのことによってあれだけの新潟県と柏崎市は経済的にダメージをこうむっているわけですよ。

それが、今回の活断層がもんじゅの直下も通っているということが分かったことで、もしこれが本当に揺れれば、例えば放射能が漏れていなくても大きな、つまり新潟県、柏崎で今起こっているようなことが敦賀市でも起こるといって、そういう想像力は市長にないですか。

漏れていないから良いということは、僕はその感覚は全然分かりません。

【市長】 新潟、柏崎で本当に今、私どもは俗に言う風評被害だというふうに思います。それはやはりイメージであるし、例えば放射能が漏れてもいないのに、要するに、ああ怖いというそういう感覚。じゃなぜ怖いかという感覚は、やはり国民の皆さん方が原子力等に対する知識が私はまだまだ不足していると思うんです。そういうものをしっかりと教育の中でもやっていけば、風評被害は私は防げるというふうに思いますので。

そうなりますと、原子力を持っているところは全部、何もなくても被害を受けることになりますので、そういうあたりは国としてそういうものをしっかり取り組みませんと、将来のエネルギーもありませんし。人間というのは考え方ですから、ちょっとしたところをとらえてあおれば当然不安になりますので、私どもはそういうふうな考え方は持たないようになっています。なるべくそういう風評被害が出ないように、まずしていくのが大事なというふうに思います。

【記者】 今、市長はちょっとしたことを、小さなものを針小棒大ということをおっしゃったように受けとめていますけれども、市長はそこら辺の新潟県の中越沖地震の柏崎原発がどれだけの被害を受けたかということはしっかり勉強なさっていますか。

【市長】 詳しくは、情報は知りませんが、非常に観光客が大幅に減った等々。

【記者】 そういうことだけではなくて、施設がどれほどの打撃を受けたかということです。

【市長】 発電所施設ですか。

【記者】 そうです。

【市長】 かなり私も現場、中も見させていただきましてし、附帯の外も見てきましたけれども、相当あれだけのずれといいますか被害を受けたのは。だから今回、先ほど言いましたように、国のほうでも附帯設備を含めて。今までは原子力の本体は何とか、放射能を漏らしてはいかんという最低限の安全を守るためにやりましたけれども、附帯設備がそう

いうものの基準に入っていないませんでしたから、どすーんとあれだけのずれが生じて、またそういうずれの関係で火災も起きていますので。

例えば、今ではここまでであったやつを今後は耐震的にも少しずつ増やして行って、施設、プラント全体が安全により近くなるようにしていく必要があるのかなど。そういうことも必要ではないですかということ、今、国のほうには言っておきます。

【記者】 今回破壊されたのは附帯設備だけではないんですよ。ご存じのように、燃料の取り扱い設備であるとか原子炉の非常に耐震強度の高い耐震Aクラスとかそういうものもかなりやられている。例えば、原子炉の中心の制御棒がずれて入らないであるとか、そういうかなりの一歩心臓部も損傷、損壊しているわけですよ。それほどの地震が柏崎で起こった。それプラス、事業者の活断層の過小評価であるとか見落としであるとか、意図的な隠ぺいに近いような、不信を社会に巻き起こすようなことに対して新潟県や柏崎市は怒って原発を全部止めているわけですよ。

だから、そういうような今起きていることは、事業者は確かに漏れていないとかこういうことを言いますが、漏れていないわけでもなくて、ある程度は漏れていますしね。原子炉の実際、中枢設備が損壊しているわけですよ。しかも今回、もんじゅのことに引き返して言えば、マグニチュード6.9。新潟を襲ったのは6.8ですが、それを超える6.9がもんじゅを襲う可能性もあるということが今度の評価でも出ているんですよ。

だからもんじゅの中枢部分だって、今のままで大丈夫なのかという不安は社会的な感覚から言えば当然だと思いますけれども、それについて、例えば今の耐震補強で大丈夫なのかという、そういうような不安とか、逆に一般的な感覚の大丈夫なのかという気持ち、あるいはもっとしっかりやってほしいという思いは、市長、ありませんか。

【市長】 それは先ほども言いましたように、とにかくより安全で安心でなければなりませんので、そのあたり、今後、国のほうなりいろんなところで運転再開という議論が必ず将来出てくると思いますので、そのときにはそのあたりをしっかり見極めていきたいと思えます。より安心、安全であれば。

極端な話が、惑星がぶち当たって、それでも原子力発電所は残ったというぐらいが一番良いと思えますけれども、そんなことは不可能でしょうけれども、そのぐらい安全であったほうがいいに決まっています。

【記者】 今の事業者が出したマグニチュード6.9というものがもんじゅを襲ったときに、原子炉本体に全く影響ないという事業者の調査報告の結果を、市長はそのまま信じていますか。

【市長】 そういうふうに専門家が集まって検討して検討を重ねて出してきたんですから。それも何も信じませんといったら、一体何を信じたらいいんですか。私が科学者であり技術者であって、自分の目で確認をしてチェックしてこれは変だと言え、ですけれども、私は全く素人ですので、専門家の皆さん方が調査をして出してきたことによって、なかなかそれを否定していくというのは非常に普通としては難しいと思えますけれども。

より安全で強固なものとなればそれはまた別ですけども、先ほど言ったように惑星が当たろうが何が当たろうが何ともないというものにはまずならんと思えますので。

【記者】 私は、その市長の安全、安心と今おっしゃってきた。これはもうずっと今までの会見で何度も聞いてきましたし、私はそれに共鳴する者ですけども、今お聞きしておきたいのは、市長が本当に事業者が言う技術的な安全というレベルの安全の感覚しか持っていないのか、あるいは市民的なそういう感覚にも片足を置いた安心という感覚にも理解を示す人なのかという、そういうリーダーとしての資質を聞いているわけです。

【市長】 もちろん私どもは、先ほど言いましたように敦賀市民の生命、財産、身体を守るといのは大きな仕事の一つでありますので、そういうことにならないように。当然、人的なことではそんなことは決してさせませんが、天災という未曾有の、はかり知れない大きな力というのがありますので、そこをどのように守っていくのか非常に難しい点はあるというふうに存じますけれども、極力私どものその気持ちをやはり国なり事業者に伝え

て、そういうことにならないように、また仮に大きなことが起きても、しっかりと最低限の安全は担保できるようにということは、これからも強く言っていきたいと思います。

【記者】 例えば敦賀記者クラブでの会見で、日本原子力研究開発機構は、本体はもつかももしれない、しかし附帯設備は破壊される可能性が高いということを言っているんです。附帯設備とはどういうものか。例えば消防防災設備であるとか、そういった附帯設備ですね。まさに変圧器であるとか施設の耐震B、Cクラス級以下のものです。それは確かに今の放射能を冷やす、閉じ込めるという機能以外のものかもしれない、市長の言うとおりの。しかし、それでも、例えば消防、防火設備が破壊されれば、敦賀美方消防組合の消防車が現場に行っても水が出ない可能性もあるという、そういうことまで敦賀の記者クラブの会見で言っているんですよ。そういうものでいいんでしょうかね。

例えばそういう附帯設備であっても耐震補強工事を求めるとか、そういうような今後、市として事業者要望するという、そういうお考えはないですか。

【市長】 特に耐震予防施設の中で、今おっしゃった消防施設であるとか、最低限減災につながる施設というのが一番大事ですから、そういう部分が機能しないようでは困ったものでありますので。最低限でもそのあたりだけでもやはりしっかりと守られるような施設にしてもらうように、これは私どももまた言います。

要するに、火災が起こったけれども鎮火もできないというようなことでは。例えばほかのいろんな設備たくさんありますから、限りない数あるんですけれども、最低限守れるようなところはしっかりするべきだということは当然だというふうに思いますので。

今、私どもですと、おかげさまでこの防災センターができました。ここは免震もしてございますし、恐らく相当な地震が起こってもここはしっかりと守って、中央、頭脳部は残るといふふうに思いますので、そういう点で私どももこれだけの厳しい財政の中で予算を投入してつくらせていただきましたので、そういう点では国として最低限守るべきところ、これは私も先ほど言いましたように本体なんです。本体は最低限守られて、いかなることがあっても放射能を封じ込めるといふことが一番なんですけれども、いろんなところで火災も起きたけれども消火もできないでは困りますから、せめてそういう防災施設については最高の強固なものにしてほしいということは希望します。

【記者】 それは、例えばマグニチュード6.9規模の非常に大きな地震が直撃するようなことがあっても消防施設はちゃんと機能するようにという。

【市長】 そうできるのが理想ですから。どういうふうな形になるかちょっと分かりませんけれども、そういうやつは国なり関係者にお話ししたいと思います。

【記者】 これは、具体的には強固な耐震補強工事を求めるということですね。

【市長】 どのように言うか、ちょっとこれから話は詰めてみますけれども。

【記者】 市長として、事業者に原子力研究開発機構に要請すると。

【市長】 今、ちょうど何かあったときに消すところがどうにもならないという話を聞いたものですから。私どもそんなの聞いてなかったもので、このあたりについては一度事業者にも話を聞いてみます。

【記者】 もんじゅつながりで。

新幹線なんですけれども、市長も市議会閉会のときに微妙な発言もありましたけれども、結局、年度末でなかなか見通しが立たなくて、次の山場は夏場の概算要求で、恐らくそのころにはもんじゅの判断時期も重なってくる時期なのかなと。その見通しによっては、10月の運転再開というのも判断材料の一つになってくるんじゃないかと。時期的に結構符合する部分もありまして。

もんじゅと新幹線、改めて、市長は切り離して考えていらっしゃるのか、合わせてセットで考えているのか、改めてお伺いしたい。

【市長】 基本的には、私いつも言っておりますように、発電所があろうがなかろうが新幹線は必要なものであるという認識は変わっておりません。ただ地域振興ということで、連携大学等を含めて、私ども国のほうには努力する地域が報われなくてはならんよという

ことを常々言っていて、そういう地域振興がある中の、やはり新幹線も私は地域振興に将来的につながるインフラだというふうに思いますので、その一つであるという認識で見えていただければいいというふうに思います。

【記者】 それはセットだというふうにとらえればいいんですか。

【市長】 だから、取材を受けましたけれども、新幹線が来なかったらもうもんじゅは動かさんよというスタンスではないということだけ認識いただきたいと思います。

ただ、地域振興として強く要望はこれからもしていきます。バーターをしたり取引したりするものではないと思っています。ただ、要望としては地域振興の重要な一つでありますので、これからも強く要望はしていきたいと思っています。

【記者】 耐震安全性の議論にちょっと戻りますけれども、今日から国の原子力安全・保安院による海底活断層の調査というのが始まったんです。私、実はそれに今日乗ってきまして、船上の乗船取材というのをしてきまして、それでちょっと到着が遅れたんですけれども。

今の調査海域というのが敦賀湾内だけなんです、今のところ。ところが31日のこの前の、まさに今最も注目を浴びているもんじゅの直下を通っている白木一丹生断層というのは、逆に敦賀湾側ではなくて反対側のほうに出ているんです。それはそのままずっと美浜原発の直下まで至っている長い断層なんですけれども、それについて調査するためには、逆に敦賀湾外側、湾内ではなく若狭湾の外洋のほうを調査しなければいけないんですけれども、そこについては、保安院はやらないとは言っていないんですが、まだはっきりとやるとは言っていない。それについては、市長は海洋調査をやるということを求めますか、国に。

【市長】 恐らく順番でやっていくんじゃないでしょうかね。私も分かりませんが。

【記者】 今のところ計画としては入っていないんですよ。

【市長】 ないと言っていましたか。そのあたりは一度、保安院に聞いてみます、話を。

【記者】 これは、今のところの計画では5月にもう一回やるのも敦賀湾内なんです、湾外の計画は今のところないんですが。

【市長】 一度保安院に事情というか詳しい大体、私もそこまでまだ知らなかったものですから、一度保安院に聞いてみます。

【記者】 これは海洋活断層も、あれを調査すれば、例えば、またさらにそれが延びているという可能性があれば、そうすればまた発生する地震動が高くなるわけですが、そういう調査は必要だと思いますか。

【市長】 あれだけのやつが分かったんですから、調査して先、先とずっと、どこまでやるのか分かりませんが、どのあたりまで必要なかを確認して、もし必要であればすべきだというふうに思いますけれども。そのあたり必要かどうかも含めて一度聞いてみます。

【記者】 今の白木一丹生断層がどういうことになっているか、市長は興味ありますか。

【市長】 図面のほうでちょっと説明は受けたんですけれども。最初の調査よりも長くなっていたというのは聞きましたけれども。興味があるというのは、大丈夫なのかなという気持ちもしますので、そのあたりも含めて一度確認してみます。

【記者】 事業者から報告を受けたとき、もんじゅの原子炉の直下に活断層が通っていると聞いたときに、どんな感想を抱きましたか。

【市長】 たしか200メートルか300メートル……。

【記者】 それは地表部分です。そこから斜めに入っていて原子炉の直下を切っているんです。しかももう一本切っているのが、さらに5キロ地下にも2本の活断層が原子炉の直下を通っているんですよ。その説明を聞いてどう思いましたか。

【市長】 最初というのか昔で、技術も未熟であったんでしようし分からない部分もあって、最新の調査では分かったということでもありますけれども、相当な地震があっても基本的に、先ほど言いましたように、本体部分はしっかり守られるというふうに私は信じてお

りますし、地震が仮に敦賀半島で起きる確率も何万分の一か分かりませんが、起きる保証もなければ起きない保証もないというところでもあります。

仮に起きて、やはり最低限のものは守れるようにしてくれていると思いますので。起きた場合には、これはもういたし方ないことでもあります。地震を私、幾ら頑張っても発生するものを止めることもできませんし、起こすこともできないものですから、そのあたりは何とも言えませんが。本来的には、基本的には、何が起こっても本体部分は守られるものにつくってあるというふうに確信していますので、それがあったからといってあたふたすることは無いと思っています。

【記者】 さっきの誤警報の関連で、旧動燃からは体質は大分変わったという認識はあるけれども、まだ反省点はあると。今回の一連の事態。

だとしたら、例えば運転再開に向けた事前の地元了解をする際には、体質改善、機構のその取り組みも判断材料の一つになるという解釈でいいですか。

【市長】 そうですね。昔から比べれば随分良くなってきたことは事実ですけども、いまだにそういう遅れというものが出ておりますので、当然そのあたりを。前も嚴重に今後ないようにということを注意してございますから、そのあたりの改善をしっかりとすることにいうことは、運転再開とかそういうのは全く別にして、やはり機構としてのあり方の問題だと思いますので、このことはこれからも強く言っていきます。

【記者】 別ではないでしょう、そうしたら。セットというかな、それも判断材料の一つになるんじゃないんですか。

【市長】 判断材料の一つは、安全性がまず第一でありますから、通報の遅れということも一つの体質でありますので、今後、恐らくもうこの後はないというふうに思いますので、それをあえて判断材料の一つとまでは考えてはおりません。

【記者】 そうすると、また起きたらかなり大きなダメージですよ、機構にとっては。

【市長】 そういうダメージはありましょね。だから、それはもうないと思います。

【記者】 次にあったら。仮定の話で。これは重大な判断。

【市長】 またしっかり怒らないかんとおもいますね。

【記者】 その話なんですけれども、美浜町でよく話を聞くのが、関電さんは美浜3号機事故のような事故をもう一遍起こしたら、もうさすがに無理だよという話を美浜の人からよく聞くんですよ。そういう意味で、もんじゅがもう一回、例えば同じようなことが起きたときには、市長はどういうふうに。それは95年の事故のような。

【市長】 要するにナトリウムの漏えいのような、あのような事故というのがありますと、恐らくそれをやりますと、取り組んでいる皆さん方ももう自信をなくすでしょうし、基本的にもんじゅではナトリウムを扱ってやる高速増殖炉というのは無理かなという形になり得ない状況が発生するんじゃないかなというふうに思います。

仮定の話です。私どもは、あれだけの経験をして、それに向かっていろいろと日本の技術を総結集して取り組んできている施設ですので、ああいうことはないというふうに信じてはいますけれども。なったらどうするかと言われるとちょっと、非常に仮定の話で言いにくいですね。

【記者】 原子力研究開発機構はナトリウムが漏れること自体は想定していて、トラブル事例集をつくって、あれは想定範囲内だと。要するに、もう一遍起きたらという仮定の話で難しいというふうにおっしゃるんですけども、それはもう一遍起きて、もう一遍隠したらということですか、それとも漏れたらという意味ですか。

【市長】 そうですね。漏れることはもう想定して、漏れても大丈夫ということにはしてありますけれども、先ほど言いましたように、やはり隠したりしたら、これはもうなかなか信頼というのは戻らないんじゃないでしょうか。前のような形でああいう事故隠しなりということを行えば、地元との信頼関係というのはゼロになってしまうと思いますね。

【記者】 先ほど現場も自信をなくすだろうというふうにおっしゃったのは、漏れたとしたときに、それを隠すことまでやったらという意味ですか、それとも漏れた時点でという

意味ですか。

【市長】 いや、漏れた時点ではちょっとまだ、漏れても安全に対応できたよということになれば、それも一つの進歩だと思いますので。それも漏れないようには恐らくやっけておきましょうけれども。

ただ、体質的なもので、漏れたということが知れたらこれは大変なことになるということで、また隠してしまうようなことがあったら、これはもう終わりだと思いますね。

【記者】 実際、フランスのフェニックスなんか30年間で30回漏れているわけですよ。そういう意味で、恐らく漏れることは想定内の範囲内なんですよ。それに対してどういう反応をすることが、漏れたというのを明らかにしてこういうふうにはちゃんと対応できましたというふうにやれば、市長としては問題ないというふうに考えていらっしゃるんですか。

【市長】 基本的には、漏れないようにつくっているとは存じますけれども。

ただ、今回の誤警報にしても余りにもセンサーが高感度といいますかね、ちょっとした、図面を見ますと本当に小さなところに入ったというのが誤作動を起こしたということも聞いていますので、そのあたりは。

ということは、やはり漏れることをある程度想定してそういうことをつけておりますので、漏れるようなことはもうないとは思いますが、フェニックスの例を出せば実際漏れていることも事実でありますので。漏れないようにすることが第一でありますけれども、万が一漏れても安全の中で対応ができれば一つの成果かなとは思いますが。

【記者】 そのセンサーの話で、この間の土曜日に県の安全専門委員会ですかね、原子力の。そこで委員の先生方からセンサーを、例えば1つではなくて、難しいかもしれないけれども2つにしてその信頼性を高めるとか、そういった声が出ていて、つまり今のままで運用方法も含めて、誤警報でまたこういうふうな問題が繰り返してしまうと。そういうことで、今、原子力研究開発機構のほうでCLDという今回のを抜き取って原因を調査しているようなんですけれども、検出器の信頼性の改善であるとか、仮に問題が見つかった場合に多重の検出設備を設置させたり、そういった検出方法の改善みたいなものを市として何か要望するとか、そういった考えはないでしょうか。

【市長】 特に誤警報、言い方は変ですけど誤警報はまだましなんです。漏れたやつを感知できなかったのは大きな問題になりますので。やはりチェックは一重よりも二重のほうが安全性が高まることは間違いないでしょうから。そのあたり、漏れたのに鳴らなかったという、それを一番私も実は心配もしておったんですけども、そういうあたりは当然、日本原子力研究開発機構としてもそういうことも想定をしながら取り組んでいるというふうには思いますので、一度確認はしてみますが、より安全ということになれば二重チェックということも大きな効果はあるんじゃないかとは思いますが。

【記者】 今のことに関連してですけども、警報2次系は故障、1次系もちょっと故障の可能性が高いということなんですけれども。95年の事故、さや管の設計、施工ミスでああいう重大な事故になったわけですから。あの警報も汎用性の高い、特殊な機器ではないわけで、やはりその品質保障体制ですね、機構の。重要機器はそれだけきちっとやっているんでしょうけれども、何かああいう汎用性のものはメーカー任せみたいところが感じられるんですけども、そういうことに対して市長は改善を求めるような考えはございませんか。

【市長】 あれも何か数がたくさんついておる、誤警報を起こしたのはその一つだというふうには聞いておまして、それは当然修理をするということではありますが。私もその内容、業者任せにしているのかどうなのかというのはちょっと把握はしてはいないんですけども、やはり最終的な安全につながる場所でもありますから、機構として責任を持って、しっかりと体制で取り組むようにというのは願っていますし、また必要であればそういうこともしっかりと要請したいと思います。

【記者】 年度初めなので、市が抱えているいろんな大きな問題で方針をちょっとお伺いしたいんですけども。

例えば赤字施設の問題ということになると、昨日も短大の新学長さん、市の看護学校を合わせて大体3億3,000万ぐらいの毎年補てんをされているので、やっぱり新学長としても市の大きな方針の中でしか、学生をどうやって集めるかぐらいしか知恵は実はないんですということの中で、短大と看護学校の、いつごろどういうふうな形で方針を市長としては新年度に定められて、どういうふうな手だてを、指示を出されようとするのかをちょっとお聞きしたいんですけれども、よろしいですか。

【市長】 私ども、今回、市の部署の中で短大、看護学校の大学化ということも検討する部署も設けまして、これからいろいろと調査もしていきたいというふうに思っていますが、三橋学長も根っからの敦賀の方でありまして、非常に教育界で頑張っておられた方でありまして。本当に無理を言いまして、先生何とか頼むということをお願いして引き受けていただいて、先生のほうでも、とにかく今学生を増やすことに全力を挙げるという固い決意で頑張っておられております。

それはそれとしておきながら、私ども看護学校の大学化ということも大きな課題でありますし、一遍にその結論が出て、もう来年から合併に向かってどうのというのはちょっと無理かもしれませんけれども、できる限り、今回調査の中で将来的なあり方がどのような形で見えるかということを目に調査を進めてはいきたいなというふうに思います。

ただ、結論をそれによって直ちにというのは、いましばらくは時間はいただきたいなとは思っておりますけれども。

【記者】 大体どれぐらいのスパンで審議されるご予定ですか。

【市長】 この1年かけて調査をして、また来年ぐらいには検討に入り、再来年ぐらいには結論といいますかね、どうするかということになるのではないかなと思うんですけれども。

【記者】 3年後ぐらいですか。

それは、国との関係、文部科学省とか厚生労働省等の、なかなか難しいということですか。

【市長】 そうですね。文部科学省との絡みもございまして、いろいろ大変な問題が、クリアしなくてはならないことがたくさんあるというふうに思います。

【記者】 もう1個、国際港敦賀というので、港の元気は敦賀の元気だとおっしゃっているので、490億円もかけた港がいよいよ今年動き出すんだけれども、そういう意味では貿易量がどんどん減っている状態なので、市としてもそれなりの補てんをされて条件整備はしているんでしょうけれども、いま一つインパクトがない。このままいくと本当に敦賀の元気が目に見えてなくなるということになりかねないので、何かこの辺の思い切った施策をぜひ今年度動かないとまずいだろうなと思っておりますので、その辺いかがですか。

【市長】 もうそれは、そのようにならんように全力投球して、今年度中には形をつくっていききたいと思います。

貨物量の取り扱いにすれば、新潟港に着く、国内を含めるとたくさんあるんですけれども、やはり外貿、私どもは国際港ですから。そうなりますと、新規の外国航路、それと今回でき上がってくる鞠山南国際ターミナルをどういような形で管理をしていくかという大きな課題もございまして、特にこれは県が港湾管理者でありますので、県当局としっかりと連携をとっていきたい。私どもは、やはり敦賀にある港でありますので、直接市としては管理はできないんですけれども、管理する一員だという認識の中で取り組みたいなと思っております。

【記者】 県境同士のいろんなコミュニケーションを取られているんですけども、SILCを持っている米原市とのいろんな関係というのは、これからどういうふうにとっていくかのおつもりですかね。

【市長】 今、貿易振興会を通じて情報収集をしながら、私どもも実はSILCの会員になっております。会員として参画をいたしておりまして、いろんな情報はいただいておりますので、必ず、やはり敦賀港が米原から一番近い国際港でありますから、そういうものは十分連携が取れるように取り組みたいというふうに思っております。

それと、またこれは難しいタンクの移転等もあるんですけども、何とか港線を新しいターミナルのほうまで引っ張って行って、距離的にはそうないんですけどもタンクがちょっとございまして。タンクのターミナルのほうでは、もし何かあれば協力するよということはあるんですけども、やはりまたお金がかかります。移転をして線路を延ばすということになりますと。それがまた延びると、船から貨物に直接積んで港線を走って、例えば米原の中継に移して、また全国に配送できるというシステムがとれますので。せっかくあるひげ線の引き込み線、JR貨物さんにとっても荷物が増えれば収益も上がるというふうに思いますし。

特に今モーダルシフトで、環境問題の中で、そういう鉄道を利用しようという動きもありますから、そういうことに対してもやはり積極的に取り組んで敦賀の港をアピールしたいな。イベント的には、直接、新橋からまた列車を走らせてパリでも、皆さん行っていただけますかね、取材に。15日ほどかかりますけれども。そのようなイベントも組んで、やはりかつての国際港というものをアピールしたいなど。

また物流的にも、貨物を利用して、ロシアに進出する企業などに荷物を届けるという動きも出ていますので、そのあたりもうまくいけば、活用していければ、敦賀の港の活性化には大きく寄与するんじゃないかということで、非常にポテンシャルのある港でありますから、やりがいのある港だというふうに思っていますので、そのあたりを十分生かして、港方面についても、先ほど言いましたように県としっかり連携をとって頑張っていきたいと思います。決して宝の持ち腐れにならないようにはしていきたいと思っています。

【記者】 新幹線なんですけれども、さっき、もんじゅとバーターとか取引はしないとされたんですけども、夏に向けて相当財源もないとか、国の財源がないから夏にずれ込むとかという話もあるんですけども、何を切り札にして敦賀までの一括認可を勝ち取っていかうと思われているのでしょうか。

【市長】 それは私どももJR西日本さん等ともお話をさせていただいて、JR西日本さんは、敦賀まで来ないと新幹線の余りメリットがないんだというふうなこともお話もされておりますので。要するに、敦賀まで来るということ自体が新幹線を利用する皆さん方にとっても非常に利用しやすいし、運営をする会社の方にとってもしやすいという条件でありますので、そういうことを訴えながら、やはり敦賀へ来るのが一番、現時点でもいい。当然これは将来的に大阪方面へまたつないでいく。私は夢的には大きいんですけども、日本海側新幹線というのを当然将来走らせる上での一つのラインだというふうに思っていますので。

ただ、それで原子力があって協力はしているので報いることは大事だというふうに言いますが、それがなければこれをやらないとかいうことは、基本的に僕は政治の手法としては好きじゃないものですから。だから必新幹線は必要であり、運営する上でも敦賀までが一番いいということでもありますので、そういうことを強調しながら、また地域振興の一つでもあるということ間違いのないので、そのあたりはしっかり訴えていきたいと思っています。

【記者】 連携大学構想がありますよね、広域の。この間、検討委員会が開かれて、福井大学にまずは設置して将来は敦賀という話のようですけども、これは敦賀市としてはどのように受け止めているのかなど。敦賀市の期待するものよりは、どうも小さなものになっちゃうんじゃないかなという危惧というか、そんなものはありませんか。どう受け止めているんですか。前進ですか。

【市長】 副市長はその現場で委員さんとして出ていますので、私はあいさつだけして、あと新聞記事しかありませんから。

【副市長】 私のほうが出た委員としての印象からすれば、その委員会の中で、今言われるように規模が小さいとか、規模自身の話も出ていませんけれども、我々が思っているようなかなり質の高い、レベルの高い、そして規模も大きいというものは、私自身はそれが縮小されたというような感覚は全く持っていませんけれども。ただ、それを裏づけるよう

な議論も今まだなされていないことは事実ですけれども、始まったところですから。

【記者】 敦賀市に開設する時期みたいなものも、まだ明示されていませんよね。

【副市長】 はい、そういう段階的にスケジュールはまだ表示されていませんね。回数を重ねればそういうことが具体的になってくるというふうには思っています。

【記者】 じゃ、前進しているわけですね。

【副市長】 私はそう思っています。

【記者】 今日、原発関連の質問が多くなっちゃいますけれども、一応市民の安全、安心にかかわるということで。

先ほど、もんじゅに関して、耐震補強工事を消防防災設備なんかについてやると、事業者に求めるという話がありましたけれども、日本原子力発電(株)も今回大幅な活断層の見直しをして、発生地震動が大きくなったことがあるんですが、日本原子力発電(株)の敦賀1・2号機に関しても同じ要望をしますか。

【市長】 前の柏崎の例でいくと、地震で消防車等が到着できない。当然、市内も火災が発生しておりますから。そこで自衛消防隊ということで、今それぞれの事業者、関西電力(株)さんもそうですけれども、日本原子力発電(株)なども自衛消防隊というのをしっかり組織をして活動しておりますので、そのあたりはある程度そういう部分でカバーはできるというふうに思いますけれども。

消火しようと思っても、自衛消防隊がその資材置き場とかを使えないというのでは、これは機能しませんので、そのあたりの耐震といいますか、そのあたりは当然としてやっていただけるものか、今やっていないのか、その辺ちょっと確認はしておりませんが、これをしませんと自衛消防隊が、要するに道具が使えないと、何のための自衛消防隊か分かりませんから、そのあたりはまた一度確認はしてみます。

【記者】 あともう1点。前々から敦賀市は県のほうに要望していますけれども、自衛消防隊でもつ規模のものでしたらいいですけれども、規模がもっと火災が大きくなった場合は当然、敦賀美方消防組合の消防本部から応援を頼まなければいけない。はしご車、化学消防車も出なければいけない。そのためには、県道の敦賀半島をずっと通っていく道が今のままではだめだと。しかも、あそこすら今のままでは道が細くて、地震でがけ崩れが起これば全くもう陸の孤島になってしまう可能性があるかと。

それについては、今これだけの新潟県中越沖地震の被害が明らかになった後、これはまさに原子力のサイトの安全、あるいはそういう防災対策として重要度も増しているわけですから、市として県に、今までも要望はしてきましたけれども、今改めてこれを県に強く要望しようというお考えはあるか。あるいは、そういう陳情というか要請を強化しようとしているのでしょうか。

【市長】 それは、西浦の周遊道路、半島のトンネルとか道路の話……。

【記者】 あとは、それに至るまでもずっと沿線長くありますよね。ポイント、ポイントだけでなく線としてですね。

【市長】 確かに半島の道路ですから、際はがけで下は海という、そういう条件の中でできた道路ですから、大きな地震があると道路が寸断されるということは十分想像、予想されますし。そうなると海から行く手段しかないわけでありますので、避難等についても、前の訓練の中でちょっと天候の関係で余りうまく連絡等もなくて、うまくいかなかったようなことも聞きましたが、やはり海上を利用して行く方法しかないのかなというふうに。恐らく大きな地震で道路が寸断されると、なかなか救急車なり消防車というのは行けんようになるでしょうね。

そうなればヘリ等とか、海上からの応援ということができるといいうふうに思いますので。これはまた海上保安庁なり、たまたまテロ関係で守っていただいている保安庁、海上自衛隊等の出動を要請して対応するしかないのではないかと思います。道を地震に、もちろん強い道は良いですけれども、大きな地震が起きると、あそこの状況を見ると何カ所かどどどと崩れてしまえば道というのは絶対行けませんから。それはまたそれなりの違う手段を

考えないかんのではないかと思うんですけども。

【記者】 今現在、原発避難道として県に整備を求めている区間というのはどこからどこまで、それに対する県の回答というのはどういう状況になって、いつぐらいまでにやると言っているんでしょうか。

【市長】 西浦のちょうど沓の浦から手の浦へ抜けるぐねぐねの登ったところを下にトンネルを抜いて行こうと。それはもちろん災害等、どでかい地震が起これば別ですけども、トンネルというのは結構強いんですね。地震に非常に強いという特性もありますし。それと、実は私どもも上水道の関係で引っ張っていつておるんですが、トンネルが抜けますといつでもつなげる状態にしてあるんです。トンネルを抜けるとそこに上水道管をつなげて全部向こうに流れるようになっているんですけども。でないと、実は上までまた水を引っ張り上げて配水するとまた3億かかるんです。また、つくったわ、トンネル抜けたわではもう。だから、なるべく早く県のほうにやってほしいということで要望は実はしておりますし、普段やはり通勤される方も、あの道を走っている方は分かると思いますけれども、本当にぐねーぐねーぐねーですので、あれがすかんとトンネルを800メートルぐらいかね。

【記者】 大体建設費はどれぐらいかかると試算されているんでしょうか。

【副市長】 それを概算事業費が、3月中にボーリング等も調査でやるんですけども。

【市長】 ボーリング調査は会社でやっておるんです。会社のほうで。

【副市長】 もうでき上がったということは聞きましたけれども、もう間もなくそういうふうな概算事業費が出ると思います。正式にはまだ聞いていません。

【記者】 県として、それをいついつまでに完成するという回答はまだないんですか。

【市長】 まだいただいてないんです。なるべく県としてやってほしいということは前から実は要望はしておりますけれども、観光にも生かしますし、日常のあっちに住んでいる地区の皆さん方も便利になりますので。

【司会】 それでは、定刻となりましたので、これもちまして4月定例記者会見を終了いたします。

本日はどうもありがとうございました。

午後0時00分 終了